

## 総務常任委員会所管事務調査報告（令和5年度）

### 1. 調査テーマ

「人口減少対策について」

愛媛県が公表した人口の将来推計によると、西予市の2060年の人口は現人口の約3分の1の11,816人になるとされている。

西予市では、この問題に対応するため令和5年度を「少子化対策強化元年」として「子育てするなら西予」をキャッチフレーズに、出会い、結婚・出産、子育て支援に積極的に取り組んでいるところである。

それぞれの自治体が人口減少を食い止めるために、特徴を活かした取組を推進している中、本市における「人口減少対策について」調査研究を行うこととした。

### 2. 経過

開催日	主な内容
令和5年7月19日 ～21日	総務常任委員会行政視察 ・新潟県十日町市・燕市において、「人口減少対策について」の行政視察を行った。
令和5年9月12日	令和5年第3回定例会所管事務調査 一般社団法人 西予市移住定住交流センター ・今年度から市職員が派遣され事務局の体制が強化された移住定住交流センターにおいて移住者獲得に向けた事業内容の説明を受けた。
令和5年11月7日	「かりとりもさくの会」との意見交換会（市民と議会との意見交換会） ・地域において幅広く移住定住、関係人口づくりに取り組んでいる「かりとりもさくの会」から事業内容の説明と意見交換を行った。
令和5年12月7日	令和5年第4回定例会所管事務調査 政策企画部政策推進課 ・せいよ人口減少対策プロジェクトの取組内容とプロジェクトから提案された事業について説明を受け、意見交換を行った。
令和6年3月8日	令和6年第1回定例会所管事務調査 政策企画部政策推進課

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・せいよ人口減少対策プロジェクトにおける今年度の成果と来年度の取組内容、人口減少対策事業の今後について説明を受け、意見交換を行った。</li> </ul>
令和6年3月8日	調査研究のまとめ <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言等について委員間で意見交換を行い、1年間の調査研究結果についての報告書の作成を行った。</li> </ul>

### 3. 所管事務調査の結果

#### (1) 行政視察における調査結果

新潟県十日町市、燕市への行政視察を行い、若者・女性・子育て世代の移住定住支援、誰もが活躍できる職場環境づくり等の人口減少対策事業について説明を受けた。移住定住対策における補助事業等については、本市でも取り組んでいるところであるが、それぞれ地域の特性を活かした人口減少対策が実施されていた。

雪深い十日町市では、雪国に暮らしたいといった地域の魅力を感じて移住される方が多く、「雪里留学」「雪里留学体験ツアー」など交流人口の増加や子ども減少による就学促進の取り組みが行われていた。

また、人口減少は、自然増減が深刻な状況で地方の少子高齢化を加速させている。出生を増やすことは、地道な婚活支援が重要であると考え、婚活支援センターを設置し、子育てしやすいまちづくりを目指さなければならないと考えているということであった。

燕市は、「ものづくりの町」という独特な市であり、行政と地元中小企業が一体となって人口減少対策に取り組んでいた。

男女共同参画に関して多くの企業が「つばめ子育て応援企業」として、認定を受け、男性従業員の育児休業取得推進や誰もが活躍できる職場環境の整備に取り組まれており、女性の就業率が県内20市中1位というところでも成果が表れている。

若者の人材の確保が難しくなっている中、若者から選ばれる企業へ向けてサポートする面でも、企業と一体となった人口減少対策も検討する必要があると考える。

#### (2) 地域づくり組織との意見交換

地域づくり組織「かりとりもさくの会」から狩江地区での移住定住、関係人口づくりの取組内容の説明を受け、意見交換を行った。

狩江地区も、人口減少の課題を抱え「100年後も続く地域を目指して」を目標に事業に取り組んでいる。

狩江地区の段々畑が文化的景観に選定されたことにより、観光客が増え始

め、案内するガイドの会が立ち上がったことをきっかけに、観光田舎体験受入れとしてミカンの収穫体験や養殖魚の給餌体験等を実施、令和4年実績で623人の方が狩江地区に訪れたということである。また、民泊での修学旅行受入れにも取り組んでおり、東京や大阪からの修学旅行生を令和5年11月までに546人受け入れている。観光田舎体験と共に地域に経済的効果をもたらしており、地域外の方の力をかりながら、関係人口づくり、狩江のファンづくりに取り組んでいきたいということである。

地域外との交流が進む一方で、移住者や体験事業で来られた方を受け入れる住居がないことが課題となっている。

### (3) せいよ人口減少対策プロジェクトの取組

西予市では、人口減少について多様な角度から分析を行い、市に対して具体的な検討・提案を行うことを目的に、令和4年度に市の若手職員で「せいよ将来人口究明・対策プロジェクト」が組織され、結婚・育児・仕事の分野ごとに事業の提案が行われた。令和5年度からは全庁的な人口減少の取り組みとして総勢63名からなる「せいよ人口減少対策プロジェクト」を立ち上げ、部会毎に現状確認、課題分析を行い、人口減少を緩和する事業の検討が行われた。

市の若手職員からなる取組は、行政視察を行った新潟県十日町市でも「ジモト回帰促進プロジェクト」として令和2年から4年まで実施され、その中から提案された9事業を国の地方創生推進交付金を活用し実施したとのことであった。

令和5年度はプロジェクト各部会から15事業が提出され、4事業が採用その内3事業を令和6年度実施するとのことである。再検討事業も6事業あり、事業実施に向け検討することとされた。令和4年度に選定された事業についても、今年度「せいよ異業種交流スキルアップ事業」等が実施されたほか、「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用して出会い・結婚支援、妊娠・出産支援の事業が展開されていた。

令和6年度における人口減少対策事業の推進については、採用3事業の実施と共に、令和4年以降に少子化対策として新設された事業の発信強化による周知と効果を振り返り、制度の継続、廃止についても検討し、子育て世代が必要としている支援策を検討していくとのことであった。

## 4. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

①「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」各分野における様々な事業が人口減少対策プロジェクトの取組により誕生した。これらの事業を出生率の向上や子育て世代に選ばれるまちの実現に繋げていくためには、積極

的な事業の情報発信に取り組むことが必要ではないか。

西予市が活用している情報発信媒体での周知のみならず、地域づくり活動センターや市民課窓口における情報提供に努め、事業効果を高めるための工夫に取り組まれない。

②また、それぞれのライフステージにおいてきめ細やかな支援を切れ目なく展開するために、事業の活用状況とニーズの把握に努め、それに基づいた制度内容の再検討や継続、廃止について協議していくことも必要である。

今後も、引き続きプロジェクトの実施により、目標とする年間出生数 200 人を目指した新規事業の提案や既存事業の見直しに取り組まれない。

③人口減少はすべての地域の問題であり、全国の自治体において様々な対策が行われている。

本市においても移住定住や少子化対策など幅広く多くの事業を実施しているが、今後限られた財政状況の中、効率よく人口減少問題に対応できるよう事業の実施状況等調査分析を行い、本市の特性を活かした事業また、ターゲットを絞った事業への重点的な取り組みも必要ではないか。